

えひめ 地域づくり協働体通信

今号では、2018年度から2ヶ年事業として愛媛県から受託している「集落活性化モデル構築事業」（田園回帰1%戦略）において、モデル地区として選定している伊予市三秋地区の取り組みについてご紹介します。

この事業は、地域の人口の安定化を目指し、手に届く目標を掲げた上で、その達成に向けて地元住民が主体となって活動している地域を支援するもので、地元住民と当センター研究員が中心となって人口増加目標の設定からその目標を達成するための計画づくり、及び計画実行までを行うものです。

本紙が皆さまの地域で活動される上で、ご参考になれば幸いです。

伊予市三秋地区

キーワード：定住人口増加、交流人口の拡大、地域資源の活用

★伊予市三秋地区について

三秋地区は、伊予市の中・南部に位置し、三秋大池や明神山など美しい自然が残る地域です。

一方で、近年は人口減少と少子高齢化が進行しており、地区の人口は379人、高齢化率は34.9%となっています。



伊予市三秋



三秋大池と明神山

★田園回帰1%戦略とは

- ・「田園回帰」とは、2010年代から若い世代を中心に、都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする動きのことです。
- ・「田園回帰1%戦略」とは、島根県益田市にある（一社）持続可能な地域社会総合研究所の所長である藤山浩氏が提唱するもので、島根県の中山間地域の人口予測を行った結果、毎年1%の定住人口を増やせば、人口が減らない、高齢化が止まる、子どもの数が守れる、という3つの条件を全て満たすことができ、小学校区単位で分析すると概ね3世代（20代、30代、60代）の世帯が毎年1組ずつ定住すれば、人口維持の目標が達成できるというものです。



藤山浩氏

★藤山氏による三秋地区の「人口分析」結果について

＜現状（2018年現在）＞ 人口379人（うち、15歳未満の子ども26人）、高齢化率34.9%

＜将来予測（2063年）＞ 人口57人（うち、15歳未満の子ども2人）、高齢化率70.3%

＜藤山氏による人口を維持するためのシミュレーション結果＞

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------------|
| ① 20代前半夫婦がU・Iターン | } 毎年1世帯ずつ移住（合計7人）
（三秋の人口の1.8%にあたる） |
| ② 30代前半夫婦が4歳以下の子どもを1人連れてU・Iターン | |
| ③ 60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン | |

また、合計特殊出生率については、現状1.33を2.07（基準値）へ引き上げ、さらに10代後半から20代前半の「男性」の進学・就職等による三秋地区外への「人口流出率」を、現状の25%から15%に抑えられた場合。
⇒将来に亘り、現在の人口が維持できる！

★2018 年度に実施したワークショップで決定した事業活動計画について

藤山浩氏による人口のシミュレーション結果を踏まえ、愛媛大学社会共創学部 笠松浩樹特任講師にもご協力をいただき、三秋地区住民が主体となって地域活性化による交流人口や関係人口の拡大から、定住人口の増加に取り組むために3回のワークショップを開催し、真剣に議論しました。

その結果、2019 年度に、以下の事業活動を実施することとしました。

- ①みあき明神山古道復活プロジェクト
- ②自生レンコンの活用
- ③三秋の野菜を使った特産品の開発
- ④空家・空地の調査と活用
- ⑤三秋大池の活用



笠松 浩樹 氏



ワークショップの様子

★2019 年度の事業活動状況について

先述した①～⑤の事業活動のうち、2つの事業の進捗状況について報告します。

①みあき明神山古道復活プロジェクト

明神山（634m）は、三秋のシンボリック存在ではありますが、三秋側から山頂まで登るルートは数十年間に亘りほぼ誰も登っていなかったことから、草木が繁茂し、登頂できない状況となっていました。そこで、本事業の主要メンバーと有志により、山頂まで登ることができる状態まで開通させました。本年11月23日（土・祝）には、不特定多数向けの「明神山登山イベント」を計画しており、参加者の方々に三秋の自然を堪能していただくとともに、交流人口の拡大と、将来の定住人口の増加を目指して開催予定です！



②自生レンコンの活用

三秋地区内にある「烏谷上池」には自生のレンコンが生育しています。昨年11月には、このレンコンの収穫体験も実施したものの、商品化できる状態まですぐにできないことから当面は観賞用として活用することとしました。一方、地元農家から今年4月に「種レンコン」を仕入れ、三秋集会所の隣地に、地域住民の方とともに植え付け、8月には「レンコンの花の観賞会」を実施しました。さらに「明神山登山イベント」と同日に「レンコンの収穫体験」も開催する予定です！



★取材後記

集落活性化モデル構築事業（田園回帰1%戦略）の事業活動を支援する中で、あらためて定住人口の増加を図るのは容易ではないと思いました。三秋地区では、埋もれたままであった地域資源を活用して、地域に人を呼び込む活動をするとともに、2016年10月から発行している「地域新聞みあき」で地域の魅力を発信し続けています。これらの地道な取り組みがすぐに人口増にはつながりませんが、数年後には成果が現れてくるものと信じています。

今回、本紙でご紹介しました三秋地区での地域活性化に向けた取り組みが、愛媛県内各地域で活動されている皆さまのご参考になれば幸いです。

この情報誌の関係サイト/「えひめ地域づくり協働体」

Facebook

地域の活動情報の連絡先/この情報誌に関するお問合せ先

愛媛県企画振興部地域政策課

TEL: 089-912-2236 E-mail: chiikiseisak@pref.ehime.lg.jp

(公財) えひめ地域政策研究センター

TEL: 089-926-2200 E-mail: info@ecpr.or.jp

えひめ 地域づくり協働体通信

平成 29 年度地域活動組織構築事前サポート事業の舞台となった伊予市三秋地区にて、「地域新聞みあき」を作成しておられる地域新聞みあき製作委員会にレポートして頂きました。皆さまの地域活動の参考にしていただければ幸いです。

伊予市三秋（みあき）地区

キーワード：コミュニティ再生、交流人口拡大

●地域に関する様々な情報を新聞として提供し、それらを共有することでコミュニティの活性化に取り組んでいます

三秋地域は、昔から果樹の栽培が盛んで、特にみかんはほとんどの農家の経営の柱でしたが、近年の若者離れと高齢化のため後継者不足という問題から耕作放棄地が増加し、過疎化が加速しつつあります。そして、それに伴い地域の行事は減少・消滅し、活力までもが減退しつつあります。かつての賑わいはどこへやら・・・「このままでは地域のコミュニティーが崩壊し、住みづらくなるのでは！」危機感を持った地域の数名の有志が委員会を結成し、地域に関する様々な古今東西の話題を取材・収集し、写真や挿絵・図等を効果的に取り入れ、老若男女に分かりやすい記事にして新聞を作成し、地域内各戸に配布しています。まずは地域の住民が地域のことを知り、それらの情報を共有し、相互コミュニケーションの活性化を図り、今後の地域を考えるきっかけにしたいと思って取り組んでいます。これまでの記事の取材と掲載から、「明神山登山及び登山道の整備」、「防災訓練と防災意識の喚起」、「コミュニティー広場の再整備」、「伝統行事継承の意識付け」、「野菜づくり講座の開催」など、多彩な活動に繋がっています。近い将来には新聞を起点とした地域独自の商品開発やイベントの開催に繋がっていきけるように取り組んでいきたいと思っています。



●ここがポイント「地域新聞みあき製作委員会」の活動について

Q：「地域新聞みあき製作委員会」について紹介下さい。

A：昨年、原田リーダーを中心に地域の数名の有志で委員会を結成し、これまでに2回の新聞を発刊しました。現在は10名の委員で構成しています。

Q：どのような活動を行なっていますか？

A：ネタ出し会議（各編集委員毎に担当記事を決定）→編集委員を中心に取材活動→編集会議（取材結果の報告及び内容の精査）→原稿作成→校閲会議（編集委員）→印刷→各戸配布というプロセスを経て、新聞発刊の活動を行なっています。

Q：編集で心掛けていることは？

A：これまでに、「アサギマダラ（蝶の一種）」や「地域防災」等地元に着目した話題をメインに据えて編集し、写真も出来るだけ多く入れるなど誰もが読みやすい新聞を目指しています。

Q：今後の活動の目標は？

A：まずは年4回（季刊紙）の新聞発行を継続していくことを目指しています。そして、多くの住民の方に愛される新聞になれるよう我が三秋を様々な角度から取材活動し、普段気付かない三秋の魅力を伝えていきたいと思えます。さらに地域外の方々にも配布の範囲の拡大して認知度を上げ、三秋の良さに気付いてもらえるようにしていきたいです。また、明神山登山会、野菜講習会等の農業支援活動、PR映像の作成及び配信、地域農産物を使用した1日限定「地域食堂」、不定期フリーマーケット（マルシェ）の開催、大池での釣り大会、移住者向けの「空き家見学会」など、この新聞記事をきっかけとした色々なイベントを企画・開催できればとも思っています。

Q：これからの課題はどのようなことですか？

A：現在までの所、印刷代・事務費・会議開催費等の必要最低限の実費のみ、宇費（自治会費）から捻出して頂いている状況で、その他の取材活動に必要な費用（交通費・飲食費・備品購入費）は、各自の持出しとなっています。これからは、助成金・補助金の申請等を利用して、個人負担を軽減して財源を安定させながら、近い将来には新聞記事を起点とした地域独自の商品開発・イベント開催に繋がって、自主財源も確保して自立できるようにしていきたいと思っています。



この情報誌の関係サイト/「えひめ地域づくり協働体」

Facebook

●地域の活動情報の連絡先/この情報誌に関するお問合せ先

愛媛県企画振興部地域政策課

TEL: 089-912-2236 E-mail: chiikiseisak@pref.ehime.jp

(公財) えひめ地域政策研究センター

TEL: 089-926-2200 E-mail: info@ecpr.or.jp